

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社アステップに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社アステップに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026 年 8 月 31 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社アステップに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社アステック（「アステック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、アステップの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、アステップがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

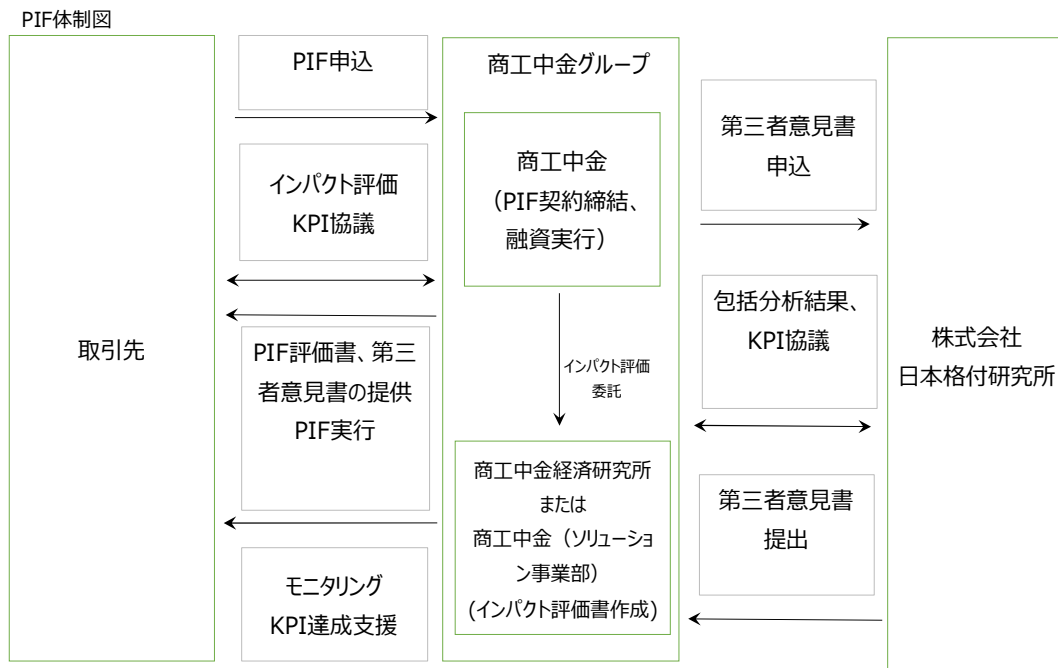
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるアステップから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable
PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

神田 美咲

神田 美咲

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 8 月 31 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社アステック（以下、アステック及び同社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、アステックの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念、行動指針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社アステップ 
借入金額	170,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 9 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	千葉県船橋市南三咲 4-17-10
設立	1977 年 2 月 22 日
資本金	35,000,000 円
従業員数	9 名（2026 年 1 月期末時点。うち、業務委託社員 4 名、パート社員 3 名）
事業内容	ワンユース不織布おしぼりの卸売業、温冷庫の卸売業、竹製品の卸売業

主要販売先	【商社】 (株)JTB 商事、昭和刷子（株）、（株）日本アクセス、光陽商事（株）、(株)近畿日本ツーリスト商事、変な商社(株)、(株)キャリン、(株)高木商会、(株)シモジマ、(株)イオンディライト、(株)エフピコ商事、(株)エフピコインターパック、(株)静岡産業社、シンワ（株）、勝藤屋（株）、関日野出（株） 【直販】 (株)サイゼリヤ、有馬温泉(株)、(一社)嬉野温泉観光協会、(株)ハイフライヤーズ、外資系大手ホテルチェーン、その他全国の旅館、ホテル、飲食店
--------------	--

【業務内容】

- アステッパは、千葉県船橋市に本社を置き、飲食・宿泊業向けを中心とした業務用品の企画・販売を行う企業である。1963年に貸しおしぼり業「白金タオル」として創業し、1977年に法人化、その後2003年に現在の社名へ改称した。創業以来、業界ニーズに応じた商品開発と安定供給体制の構築を進めることで、顧客基盤を着実に拡大してきた歴史を有している。
- 同社の主力事業は、ワンユース不織布おしぼり、竹製割り箸、保冷機器等の卸売であり、従来は、売上高の約6割をおしぼり事業、約2割を竹製割り箸事業、残り約2割を保冷機器事業等が占めていた。しかし、近時では、おしぼり事業が約4割、竹製品・インテリア関連が約5割程度を占めている。このような構成変化は、環境配慮型製品への需要拡大を背景とした戦略転換の成果といえる。主要取引先はホテル・旅館、外食チェーン等であり、商社経由と直販の双方による販路を有する。同社の竹製品は、全国6,000件以上の店舗・施設で採用されている。
- 特徴的なのは、中国の協力工場との連携による企画・開発体制であり、中国の竹を活用し、自社指定の製法に基づく製造と調達を行うことで、価格競争力と安定供給を実現している。現地パートナーとの長期的な関係構築により、品質管理体制の高度化にも取り組んでいる点が強みである。また、「防腐剤等の薬剤を一切使用せずに長期保存を可能にする特許製法」等、独自の技術を保有し、差別化を図っている。こうした技術は安全性志向が高まる市場環境において競争優位性の源泉となっている。
- 近年では、環境負荷低減を重視した竹製品事業に注力しており、竹素材の特性を活かした製品開発を積極的に推進している。竹は短期間で成長し、CO₂吸収量が多く、最終的に土へ還る自然素材であることから、脱プラスチック需要の高まりと相まって市場拡大が期待される分野である。同社はこうした特性に早くから着目し、FSC認証取得（＊1）の竹林から採取された竹のみを使用した竹箸ブランド「竹一番」や竹製アメニティブランド「BambooOne」、家具・インテリアブランド「TAKE TORI」を展開している。これらのブランドは、環境意識の高い宿泊施設や外食事業者からの評価を得て、導入実績を拡大している。

（＊1）FSC認証とは、森林を適切に管理し、環境保全や地域社会の権利に配慮した木材・紙製品に与えられる国際認証制度である。持続可能な森林利用を促進することを目的としている。

- 特に竹製アメニティ事業は、プラスチック資源循環促進法の施行や環境意識の高まりを背景に、旅館・ホテル向けに本格展開されている。竹製歯ブラシや櫛、客室備品等を通じて、従来のプラスチック製品からの代替需要を取り込むことで、環境配慮と事業成長の両立を図っている。加えて、施設のブランド価値向上に寄与する提案型営業を行うことで、単なる商品供給にとどまらない付加価値の提供を実現している。
- また、おしぼり事業においてはオゾン水を活用した「テフキーO₃」を展開し、除菌・消臭機能を持ちながら薬剤を残さない安全性を実現している。さらに、整列包装による配送効率の向上やバイオマス素材の採用等、環境・衛生の双方に配慮した製品設計が特徴である。こうした取り組みは、衛生基準の厳格化やサステナビリティ志向の高まりに応えるものとなっている。
- 今後は、竹製品の更なる拡販に加え、ECを活用した個人向け販売の拡大や、竹素材の家具・イ

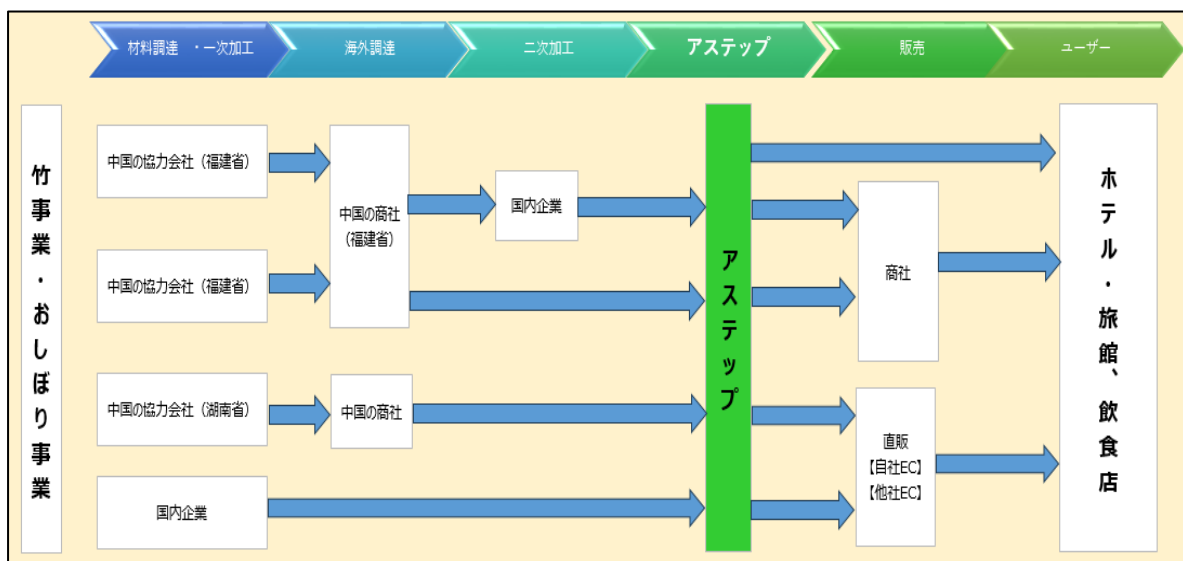
インテリア製品をはじめ、竹素材を活用した「TAKE TORI HOUSE」の開発、竹端材を原料としたオーガニック関連特許を活用したパルプ、さらに竹素材による野球バットやストレッチバーの開発等の環境配慮型商品の開発強化を進める方針である。あわせて、「竹」といえばアステップという認知の確立に向け、「楊枝から家まで」というコンセプトの浸透に取り組んでいく。これにより、同社は単一製品に依存しない多角的な事業ポートフォリオを構築し、持続的成長の実現を目指している。

【取扱商品例】



資料 アステップのウェブサイト ONLINE STORE (1963astep.shop) より引用

【商流概略】



資料 商工中金経済研究所にて作成

<QCDS（Quality：品質 Cost：コスト Delivery：物流 Stock：在庫）>

Q	C	D	S
Quality 品質	Cost コスト	Delivery 物流	Stock 在庫
経験と技術に裏付けられた 品質設計	サプライチェーン全体で最適化された コスト構造	全国ネットワークによる迅速確実な物流 体制	強固かつ環境配慮型の物流拠点

* 物流・配送については、仕入れ倉庫や拠点間の輸送において、日本貨物鉄道株式会社を活用したモーダルシフト（*2）を念頭に置いた対応を図っている。最終拠点からの配送は、主に西濃運輸株式会社を活用している。

（*2）モーダルシフトとは、トラック等による貨物輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶へ転換する取組である。1トンの貨物を1km 運ぶ際のCO₂排出量は、国土交通省によれば営業用トラック195gに対し、船舶41g、鉄道19gとされ、船舶で約79%、鉄道で約90%の削減が期待できる。物流効率化と脱炭素化を同時に進める有効な施策である。

資料 アステップより提供

<アステップ 直販サイト（1963astep.shop）>

The screenshot shows the homepage of 1963astep.shop. At the top left is the '手から手' logo with the text 'アステップ 公式通販サイト 「手から手」'. Below it are navigation links: HOME, 当サイトについて, FAQ, NEWS, and カテゴリー. The category list includes items like bamboo kitchenware, bamboo amenities, bamboo packaging, bamboo gifts, bamboo cold storage, bamboo handbags, sample products, and sale products. The main banner features bamboo combs and brushes with the text '実験したら、意外な事実' (Unexpected facts after experimentation), 'プラスチック製よりも清潔な竹歯ブラシ' (Cleaner than plastic toothbrushes), and 'BAMBOONEAMENITY'. A '商品を見る' button is also present. Below the banner is a '訳あり商品' (Special Price Items) section stating that bamboo products are available at special prices on Amazon. At the bottom, there's a section for 'WORLD CUP SOCCER 2026' featuring bamboo soccer balls.

資料 アステップのウェブサイトより引用

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本店・ショールーム	千葉県船橋市南三咲 4-17-10	開発拠点・ショールーム

<ショールーム> ～竹素材を使用した各種商品例



資料 アステップより提供

【沿革】

1963 年	創業者西内良也氏、美晴氏が東京都港区白金にて貸しおしぼり業「白金タオル」創業。
1969 年	千葉県船橋市に移転、工場を新設。
1977 年	株式会社千葉ラブリンとして法人化。
1988 年	業務用品販売事業を開始(箸・洗剤・ラップ等)。
1995 年	創業者西内良也氏が逝去し、西内毅氏が代表取締役社長に就任。
2003 年	創業 40 年を迎え、「千里の道も一歩から」の思いで、ステップを一步一步進めていくべく「株式会社アステップ」に社名変更。 おしぼり専用「温冷蔵 MOCA」の開発輸入販売スタート。
2004 年	検品者在住の貿易商社、愛一步（アステップ）香港有限公司を設立。
2005 年	ベトナムよりおしぼりタオル、上海特別開発区よりゴミ袋、湖南省長沙より竹割箸の輸入販売開始。
2007 年	無添加の高級竹箸「竹一番」事業を開始。
2009 年	大手外食チェーンより業務用消耗品の開発輸入を受託。
2013 年	「防カビ剤などの化学薬品を一切使用せずに長期保存を可能」にする特許製法(特許第 5278852)登録。
2018 年	不織布おしぼり「テフキー O ₃ 」開発。
2019 年	Global Wet Towel Laboratory,inc. 設立。
2020 年	保温冷機能付きドリンクホルダー「ドリンクキーパー-HOCO」開発。 クラウドファンディングを機に BtoC 販売を開始。
2021 年	竹製ワンユース食器「Organic Bamboo」開発。 竹製歯ブラシ「Bamboo Toothbrush」開発。 竹製歯ブラシがおもてなしセレクション ANA 賞を受賞。
2022 年	竹製櫛「Bamboo Comb」、竹製ヘアブラシ「Bamboo Hairbrush」開発。
2023 年	創業 60 年を機に新経営理念を策定。
2024 年	ホテル・旅館向け、竹製家具開発。国際ホテル・レストランショーへ出展。
2025 年	学校法人千葉工業大学と共同研究契約書を締結。 創造工学部石原沙織教授による「表面保護剤が竹集成材の経年変化に及ぼす影響に関する研究」を実施。 ちばぎん研究開発助成制度（＊3）2025 採択。 （＊3）ちばぎん研究開発助成制度は、千葉銀行が地域企業や研究機関の技術革新・新事業創出を支援するため、研究開発費の一部を助成し、地域産業の高度化と発展を促進する制度である。 黄金メンマ開発。

	廉価版竹箸を開発、量産に向け工場レーンを構築。 竹 100%パルプ、竹 100%不織布を開発、量産に向け工場レーンを構築。
2026 年	本店・ショールーム「TAKE TORI HOUSE」竣工。 会社ロゴを更新し、CI を一新。 家具・インテリアブランド「TAKE TORI」始動。 TAKE TORI EXHIBITION 竹の可能性をひろげ、 新たな価値をつくるインテリアブランドの誕生 長年にわたり竹の加工技術を開発してきたASTEP(アステップ)は、家具とインテリアのブランド「TAKE TORI」を立ち上げ、「竹=TAKE」の素材としての価値と新たな可能性を世界に発信します。 ファーストコレクションでは、日本屈指の3名のプロダクトデザイナー 藤城成貴氏、田淵智也氏、横間亮太氏が集結、これまで決して目にすることのなかったTAKEプロダクトが生まれました。 このたび、2026年6月17日(水)・18日(木)の2日間、3名のデザイナーのプロダクトを中心に本ブランドのお披露目として「TAKE TORI EXHIBITION」を開催します。 本エキシビションでは、家具やプロダクトの展示はもちろん、初日には、上記3名のデザイナーもゲストに迎え、レセプションを行います。 竹製品の概念を変える「TAKE TORI」プロダクト、ぜひ会場にお越しいただき、実物をご覧ください。 TAKE TORI オフィシャルサイト(6/17公開予定): http://www.take-tori.com INVITATION at LIGHT BOX ATELIER 東京都港区南青山6-13-1 イデアルビル2F > MAP 2026.6.17 Wednesday 11:00~18:00 / Reception: 18:00~20:00 2026.6.18 Thursday 11:00~18:00 藤城成貴 氏 Shigeaki Fujiwara 株式会社イデ-のデザイナーを務め、2005年に建築のスタジオ「ingens」を設立。2008年に建築・インテリアデザインを専攻し、建築設計事務所として、エムス、アパレル、インテリア、AV/AVANT、有田のブランド「2016」(2016)にブランドとコラボレーションをする。最近ではプロダクトの企画、生産、販売も手がけている。 横間亮太 氏 Ryota Yokoma RYOTA YOKOMAE STUDIO 1980年昭和生まれ、東京府立大学デザイン学部、2008年から2017年まで「YOMA」ブランド・デザイナーとして、2017年RYOTA YOKOMAE STUDIOを設立。家具、建築、生活雑貨など様々な分野でプロダクトデザインを行い、2017年「YOMA」ブランド・デザイナーとして、2017年RYOTA YOKOMAE STUDIOを設立。家具、建築、生活雑貨など様々な分野でプロダクトデザインを行い、2017年「YOMA」ブランド・デザイナーとして、2017年RYOTA YOKOMAE STUDIOを設立。 田淵智也 氏 Tomoya Nozaki office for creation LLC. 代表 1974年生まれ、東京デザイン・建築研究所を卒業。家具メーカーにて家具・デザイン・開発を担当。2014年に「office for creation」を設立。家具や建築のデザイン・プロダクトデザインを中心に、ブランドやアート・デザインなどにも取り組んでいる。Lapalma, Viceria, Systematic, by viceriaなどの建築デザインに携わり、高い実績を挙げている。2000 DESIGN AWARD, Architecture A + Awardなどを受賞。一級建築士(建築)とインテリアデザイナーの資格を持つ。 横口 豊 氏 Yoshihiro Yokouchi 1976年生まれ、東京府立大学にて、二級建築士(建築)を卒業。建築設計事務所「YOMA」に在籍し、建築・家具・インテリアデザインを担当。2017年RYOTA YOKOMAE STUDIOを設立。家具、建築、生活雑貨など様々な分野でプロダクトデザインを行い、2017年RYOTA YOKOMAE STUDIOを設立。家具、建築、生活雑貨など様々な分野でプロダクトデザインを行い、2017年RYOTA YOKOMAE STUDIOを設立。

資料 アステップより提供

<「防ガビ剤などの化学薬品を一切使用せず長期保存を可能」にする特許製法(特許第 5278852)登録>



資料 アステップより提供

2.2 業界動向

➤ 竹素材の動向

■ 建材・日用品・環境分野

- 竹素材は「再生可能資源」として注目され、建材・日用品・環境用途のすべてで需要が拡大している。The Business Research Company の「Bamboo Market Report 2026」によれば、世界の竹関連市場は 2025 年約 800 億ドル（1 ドル=160 円換算で約 12.8 兆円）規模から 2030 年に約 1,150 億ドル規模（同 18.4 兆円）へ拡大する見込みであり、年率 7.7%の成長が予測されている。特に建設用途が最大の需要分野となっている。
- 建材分野では、360 Market Updates の「竹フローリング市場規模、シェア、成長、業界分析、タイプ別（無垢竹床、加工竹床、ストランド織竹床、その他）、用途別（住宅、商業）、地域別洞察と 2035 年までの予測」によれば、竹フローリング市場が 2026 年約 15 億ドル（同 2,400 億円）規模で、2035 年まで年 3%前後の安定成長が見込まれている。持続可能な建材への需要増加が主因で、住宅・商業施設双方で採用が進む。

背景には以下の要因がある。

- ・グリーン建築（環境配慮建築）の普及
- ・CO₂削減・脱炭素政策
- ・住宅リフォーム需要の拡大

竹は 3～5 年で再生するため木材より環境負荷が低く、環境志向の建築資材として評価されている。

- 日用品・工芸分野では、脱プラスチックの流れが急速に拡大している。2022 年のプラスチック資源循環促進法の施行以降、ホテル・飲食・小売で竹製アメニティや食器の導入が進んでいる。竹ストロー市場は年率約 4.8%で成長すると見込まれ、環境配慮型消費の象徴的製品となっている。
- 環境・バイオマス分野では、放置竹林問題を背景に、竹をエネルギー資源として活用する動きが広がっている。竹チップ、竹炭、バイオマス発電用途等が研究・実証段階から商用化へ移行しつつある。ただし、燃焼特性の課題があり、他資源との混焼や前処理技術の導入が必要とされている。

■ 課題

- 竹素材業界の課題は大きく 4 点に整理される。
 - 1 供給体制・品質の不安定さ
 - ・竹は地域ごとに品質差が大きく、加工にも高度な技術が必要である。日本では地形的制約や加工コストの高さから安定供給が難しい。
 - 2 コスト競争力の弱さ
 - ・竹製品はプラスチックや一般木材に比べ初期コストが高い傾向にある。特に日用品分野では価格が普及の障壁となる。
 - 3 用途別技術課題（特にバイオマス）
 - ・竹は塩素やカリウム含有量が多く、燃焼設備の損傷や効率低下を招くため、エネルギー利用が

技術的に難しい。

4 認知・市場教育の不足

- ・竹の環境価値は高いが、消費者側の理解が十分でなく、購買行動への転換が限定的となっている。

■ 対策

各課題に対する具体的対策は以下の通りである。

(1) サプライチェーンの高度化

竹林管理から加工・流通までを一体化し、安定供給体制を構築する。

- ・地域連携による竹林整備
- ・伐採→加工→販売の一貫体制
- ・品質規格の標準化

これにより、建材用途における大量供給や品質均一化が可能となる。

(2) 高付加価値化戦略

コスト競争ではなく「環境価値」で差別化する。

- ・FSC 等認証取得
- ・CO₂削減効果の定量化
- ・高級内装材やデザイン製品への展開

実際、建築分野では環境認証取得のため竹素材採用が進んでいる。

(3) 技術開発（特にバイオマス）

竹の欠点を補う技術開発が重要である。

- ・混焼技術（木材との併用）
- ・成分除去前処理
- ・ガス化・熱分解技術

これによりエネルギー用途の実用性が向上し、放置竹林問題の解決にもつながる。

(4) 脱プラ市場との連携強化

法規制を追い風に BtoB 市場を開拓する。

- ・ホテルアメニティ
- ・外食・小売
- ・自治体調達

プラスチック代替需要は政策主導で拡大しているため、安定的な需要創出が期待できる。

(5) DX・マーケティング活用

EC・SNS を活用したブランド化が重要である。

- ・ストーリー性（伝統×環境）訴求
- ・D2C モデル構築
- ・海外市場への輸出

竹製品は文化性とサステナビリティを兼ね備えるため、海外高付加価値市場との親和性が高い。

■ まとめ

竹素材業界は、脱炭素・脱プラスチックという社会的要請を背景に、建材・日用品・エネルギー分野で着実に成長している。一方で供給体制やコスト、技術課題等、構造的問題も存在する。今後は「高付加価値化」「サプライチェーン整備」「技術革新」の3点が成長の鍵となり、特に環境価値を軸とした市場形成が業界拡大の中核となる。

2.3 経営理念、行動指針等

【経営理念】

天道に則った人づくり経営

The Grateful Something Management

私たち太陽系に存在するものは、一つの例外もなく太陽の影響を受けており、その働きに反するものは存在する事さえ許されません。また、その太陽さえも宇宙の中に存在し、何か目に見えない働き＝法則により役割を与えられ、私たちが存在する地球の全てに善影響を与えています。私たちアステックは、そこに存在する一員としての役割を全うすべく、天道に則った人づくり経営＝お天道様経営＝The Grateful Something Management を実践して参ります。

同社は創業 60 年を機に経営理念を刷新し、代表である西内毅氏のもと、「人づくり」を経営の根幹に据えた。

太陽が自然の法則のもとで万物を育むように、人づくりを企業の目的かつ原動力と位置付け、事業はその実現手段であるという「人間本位」の理念を明文化した。

二訓

一、 思いやりのある人づくり

—太陽の様に明るく—

二、 創意工夫のものづくり

—調和のとれた三方善し—

第一の訓は、人材育成において「思いやり」を最も重視する考えである。太陽のように分け隔てなく光を与える存在を理想とし、社員一人ひとりが周囲に温かく前向きな影響を与えることを求めている。

第二の訓は、顧客・自社・社会の三者に利益をもたらす「三方善し」の実現を目指し、社員に常に改善と工夫を重ねる柔軟な発想を求めている。

【行動指針】

行動指針

一、環境に配慮し、国を問わずに出来る未来への貢献を惜しみません。

一、経済活動は損得ではなく日本人の持つ美德を規範として行動します。

一、自主・自立・自尊の精神と高き誇りを持って人としての責任を果たします。

同社の行動指針は、代表である西内毅氏が掲げる「環境配慮と社会貢献の実践」という考えを具体的な行動に落とし込んだものである。竹製品や環境配慮型商品の普及を通じ、日々の事業活動そのものが社会価値の創出につながることを重視している。また、顧客や取引先との信頼関係を基盤に、持続可能な社会の実現に貢献し続ける意思が込められている。

2.4 事業活動

アステップは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 「竹素材の様々な活用による環境負荷低減」への取り組み

- 同社は竹素材の多面的活用を通じて環境負荷低減と資源循環の高度化に取り組んでいる。具体的には、使い捨て歯ブラシ等の使用素材をプラスチックから竹へ切り替える提案を進めることで、CO₂排出量の削減（＊4）に資するとともに、「環境にやさしい生産と消費のサイクル」の実現を目指しており、竹製アメニティは年間 233 万本取り扱っている。さらに、竹をプラスチック代替素材として活用することで、石油由来資源への依存低減にもつながり、環境配慮型の製品・サービスへの転換を後押ししている。これにより、CO₂排出量の削減を通じて、「気候の安定性」のポジティブに貢献している。
- また、アステップは、竹のスペシャリストとして、高級先細竹箸「竹一番」や竹製アメニティブランド「BambooOne」を展開するほか、竹の集成材の製品開発をきっかけに、住宅建材の製造や竹の特徴を生かした家具・インテリアの開発にも取り組んでいる。加えて、さまざまなジャンルで活躍するプロダクトデザイナーとの協業を通じ、竹素材に新たな技術と意匠性を付加した高付加価値製品の開発を進め、竹の利用領域の拡大を図っている。これらの取り組みは、持続可能な建材・住環境の提供を通じて、「住居」のポジティブに貢献する。
- また、アステップは、竹を資源として利活用する取り組みの一つとして、竹建材を 1,000 平方メートル以上使用した「TAKE TORI HOUSE」の展開を開始した。日本においては、竹材需要の低迷や担い手不足等を背景に放置竹林の拡大が課題となっており、竹林の拡大により森林の公益的機能の発揮に支障が生じることも懸念されている。こうした中、当該竹素材の利活用に関する取り組みは、日本国内の放置竹林問題への直接的な対応ではないものの、竹の活用可能性を示す取り組みとして、当該課題に対する関心喚起や今後の取り組みのヒントにつながることが期待される。



資料 アステップより提供

- 加えて、成長過程で間引かれた竹から収穫される乾燥メンマや、竹林を利用した衣笠茸の栽培、竹製品の製造過程で生じるパウダーを発酵させて作ったパルプや炭等、竹をあますところなく活用することを企画・提案することで、環境負荷低減と竹資源の有効利用を進めている。このように、同社は竹を単なる素材としてではなく、食、住、生活用品、派生素材にまで広げて利活用す

ことで、竹資源の有効活用を通じ、「竹」と言えばアステック、「楊枝から家まで」というコンセプトの認知拡大に取り組んでいる。

(※4)東京都環境局のホームページでは、プラスチックは、主要な原料である原油の採掘から、流通、製造、消費、処分の段階で排出される合計 CO₂ 排出量はプラスチック 1kg 当たり 5kg 程度とされている。

<竹素材の様々な活用～Sustainable Bamboo -360°利活用 Map->



資料 アステックより提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「住居（社会面）」「食料（社会面）」「気候の安定性」「資源強度」（竹素材の様々な活用による環境負荷低減）

■ 「テフキーO₃ 拡販による健康的な生活環境の提供」の取り組み

- 取り扱っているワンユース不織布おしぼり「テフキーO₃」は、オゾンの酸化作用による除菌、消臭、有機物の除去効果があるオゾン水を使用している。主な最終的な販売先は飲食業であり、「テフキーO₃」は感染症を予防し、衛生面で健康的な生活環境を提供している。飲食店向けが中心であるが、旅館・ホテル業等の観光業界における飲食シーンでの利用提案により、2025 年冬よりホテルチェーンに納入を開始している。引き続き拡販に取り組む。



資料 アステックより提供

- 加えて、「テフキーO₃」は、プラスチックの一種である PET (Polyethylene terephthalate) 85%を主成分とし、残りの 15%については、2025 年からレーヨンから竹素材へ変更している。また、竹素材 100%とする商品の開発は完了しており、今後、販売促進を図る。竹素材 100%とする不織布おしぼりの販売は、プラスチックの抑制につながり、「気候の安定性」に資する。

<竹素材 100%の「テフキーO₃」>



資料 アステックより提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「健康および安全性（社会面）」、ネガティブ・インパクト「気候の安定性」「資源強度」（テフキーO₃ 拡販による健康的な生活環境の提供）

■ 「GX（グリーントランスフォーメーション）コンサルティングによる環境負荷低減」の取り組み

- 脱炭素経営支援を実施する商工中金産業調査部 GX チームに依頼し、竹歯ブラシ等の同社開発製品について、製品・サービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガス（GHG）排出量を算定し、CO₂換算量として可視化するカーボンフットプリント（CFP）算定に取り組む予定である。この取り組みは、プラスチック素材から竹素材への転換により、CO₂ 排出量の削減効果を定量的に示すとともに、竹素材の多様な活用による環境負荷低減を具体的に明らかにするものである。同社の社員は、三重大が実施する「科学的・地域環境人材（SciLets：サイレッツ）育成事業」において、所定の環境・SDGs・地域活性化関連科目を修了した者に認定される SciLets アナリスト認定を取得した。



資料 アステップより提供

- 同社は、商工中金産業調査部 GX チームによるカーボンフットプリント算定や環境関連知見の蓄積等を通じて自社製品の環境負荷を定量的に把握するとともに、その結果を活用し、環境問題への意識が高い飲食チェーンやホテルチェーンに対して、プラスチック製品から竹製品への切替提案を推進していく。これにより、顧客の CO₂ 排出量および環境負荷の低減に貢献し、製品提供を通じて気候変動の抑制に取り組む。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「気候の安定性」（GX コンサルティングによる環境負荷低減）

■ 「商品の包装等における環境負荷低減」の取り組み

- 年間 26 万個出荷される竹のアメニティの KiNARi シリーズは、小箱に環境に優しい無漂白の再生紙を使用している。



資料 アステップより提供

- ワンユース不織布おしぼり「テフキー-O₃」においては、2024 年に 1 箱当りの入数を S サイズでは 12.5%、M サイズ・L サイズでは 10%増とする取り扱いを実施し、梱包箱の削減に取り組んだ。
- 加えて、今後は輸送時の環境負荷低減に向けた取り組みとして、従来使用していた化石由来のプラスチックパレットをバイオマスプラスチックパレットへ順次切り替える計画である。これにより、化石由来資源への依存度を低減するとともに、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体での温室効果ガス排出量の抑制が期待される。また、バイオマスプラスチックパレットには従来品と同等の耐久性を有する製品もあることから、バイオマスプラスチックパレットの活用を一層推進し、従来以上に長期間にわたり繰り返し利用することで、パレットの有効利用率の向上を図るとともに、パレットの更新・廃棄数量の削減を通じて廃棄物の発生抑制にもつなげる方針である。

- 将来的には、輸送時の環境負荷低減と物流効率化を目的として、平積み輸送していた貨物のパレタイズ化を進めると共に、シートパレットの導入に取り組む方針である。シートパレットは軽量であり、立体的なプラスチックパレットと比較して使用するプラスチック原料が大幅に少ないことから、プラスチック使用量の削減を通じて資源消費の抑制に貢献する。また、パレタイズ化により輸送中の荷崩れやコンテナ内の湿気等による段ボールの破損を防止し、資材の廃棄削減と製品保護の強化を図る。さらに、荷積み・荷下ろし作業の機械化・省力化が可能となることで、作業者の負担軽減や労働安全性の向上に寄与するとともに、物流現場における生産性向上にもつながる取り組みである。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」（商品の包装等における環境負荷低減）

■ 「物流・配送における環境負荷低減」の取り組み

- 物流・配送においては、仕入れ倉庫や拠点間の幹線輸送で日本貨物鉄道株式会社を活用したモーダルシフトを念頭に置いた配送システムを構築している。これは、トラック等による貨物輸送を、鉄道による環境負荷の小さい輸送手段へ転換する取り組みであり、CO₂ 排出量は営業用トラックに対し、鉄道の利用により約 90%の削減が期待できる。こうした取り組みは、物流全体において輸送効率の向上やエネルギー使用量の抑制、排気ガス等の大気汚染の抑制にもつながり、物流効率化による CO₂ 排出量削減も含め、気候変動の緩和に資するものである。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「気候の安定性」「大気」「資源強度」（物流・配送における環境負荷低減）

【社会面】

■ 「ワーク・ライフ・バランスの推進等」の取り組み

- 法定の福利厚生は全従業員に提供しており、法定の健康診断を実施している。なお、経営方針として「職員の自立」を掲げていることから、雇用ではなく業務委託契約となっている社員 4 名が在籍しており、当該業務委託社員は、同社の管理業務を担っている。
- RPA の導入やクラウドサービスの活用、AI・IT の利用による効率的な受発注業務を通じて、完全ペーパーレス化、業務の合理化、及びマーケティング業務の効率化を推進している。あわせて、生産性低下につながる業務を増やさない取り組みや定型業務の標準化・マニュアル化により業務効率化を図っており、社員において時間外労働は発生しておらず、年次有給休暇も 100%取得されている。なお、令和 7 年の毎月勤労統計調査（事業所規模 5 人以上、調査産業計）によれば、所定外労働時間は平均 9.8 時間、令和 7 年の就労条件総合調査における有給休暇取得率は 66.9%となっている。
- なお社員の選択により「週休 3 日制」が可能となっており、多様な働き方への対応を進めるとともに、柔軟な勤務形態の選択肢を拡充している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「社会的保護」（ワーク・ライフ・バランスの推進等）

■ 「賃金の引上げ」の取り組み

- 賃金水準は、令和 7 年賃金構造基本統計調査における千葉県の企業規模 10 人以上の平均年収 5,349.3 千円を上回っている。引き続き、高付加価値商品の開発・販売に取り組み、今後も賃上げに取り組んでいく。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「賃金」（賃金の引上げ）

【社会経済面】

■ **「産学連携の推進による竹素材の活用領域拡大」の取り組み**

- 竹を資源として有効活用する一環として、同社と学校法人千葉工業大学創造工学部の石原沙織教授による「表面保護剤が竹集成材の経年変化に及ぼす影響に関する研究」が屋外で実施されている。本研究は、竹集成材を内外装の仕上げ材として長期間健全に維持するため、塗布剤の効果および耐久性を検証することを目的とするものであり、「ちばぎん研究開発助成制度 2025」の助成対象となっている。
- 産学連携を推進するとともに、多様な分野で活動するプロダクトデザイナーとの協業により、竹素材に新たな技術と意匠性を付加した高付加価値製品の開発を進めている。あわせて、住宅建材の製造や竹の特性を生かした家具・インテリアおよび各種プロダクトの開発にも取り組んでいる。さらに、竹建材を 1,000 平方メートル以上使用した「TAKE TORI HOUSE」の展開を進めており、竹の活用領域の拡大に取り組んでいる。これらの取り組みは、高付加価値製品の市場投入や竹素材の建材用途への拡張により竹関連需要を喚起するとともに、設計・加工・施工等の各工程で地域事業者の参画機会を創出するものである。この様な取り組みにより、零細・中小企業においては、竹素材の利活用による新規受注の増加や取引先の拡大、付加価値の高い製品開発への参画などを通じた波及効果が期待される。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「零細・中小企業の繁栄」（産学連携の推進による竹素材の活用領域拡大）

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動等を踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	非専門卸売業
ポジティブ・インパクト	雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動等を踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
住居、食料、気候の安定性、資源強度	➤ 竹素材の様々な活用による環境負荷低減
賃金	➤ 賃金の引上げ
零細・中小企業の繁栄	➤ 産学連携の推進による竹素材の活用領域拡大

気候の安定性	➤ GX コンサルティングによる環境負荷低減
--------	------------------------

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性、社会的保護	➤ ワーク・ライフ・バランスの推進等
気候の安定性、大気、資源強度	➤ 物流・配送における環境負荷低減
資源強度、廃棄物	➤ 商品の包装等における環境負荷低減

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）健康および安全性 （ネガティブ）気候の安定性、資源強度	➤ テフキーO ₃ 拡販による健康的な生活環境の提供

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

＜ポジティブ・インパクト＞

インパクト	特定しない理由
雇用	➤ 同社では、経営方針として「職員の自立」を掲げていることから雇用に関して、ポジティブな側面は限定的であり、該当しないと判断している。

＜ネガティブ・インパクト＞

インパクト	特定しない理由
水域	➤ 物流・配送については、仕入れ倉庫や拠点間の輸送において、日本貨物鉄道株式会社を活用したモーダルシフトを念頭に置いた対応を図り、最終拠点からの配送は、主に西濃運輸株式会社を活用している。配送は、既存の鉄道網・道路交通網を利用したものであり、輸送中における水域への汚染の可能性は限定的であることから、ネガティブ・インパクトには該当しないと判断している。なお、西濃運輸株式会社では、セイノーホールディングス株式会社のウェブサイトにおいて、「エコ安全ドライブ 5 か条」やアイドリングストップをはじめとする「環境の取組み」内容を掲載されている。
生物種、生息地	➤ 物流・配送については、仕入れ倉庫や拠点間の輸送において、日本貨物鉄道株式会社を活用したモーダルシフトを念頭に置いた対応を

	図り、最終拠点からの配送は、主に西濃運輸株式会社を活用している。配送は、既存の鉄道網・道路交通網を利用したものであり、輸送中における生物種・生息地への影響は限定的であることから、ネガティブ・インパクトには該当しないと判断している。
--	--

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

アステップは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	住居、食料、気候の安定性、資源強度、零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	・竹素材の様々な活用による環境負荷低減 ・産学連携の推進による竹素材の活用領域拡大		
KPI	● 2027 年 1 月期以降、竹素材の新製品開発・改良数を毎年 200 件以上実施する。 ● 2030 年 1 月期には、家具・インテリア、建材関連の売上高を 2 億円以上とする。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「竹」と言えばアステップ、「楊枝から家まで」というコンセプトのもと、成長過程で間引かれた竹から収穫される乾燥メンマや、竹林を利用した衣笠茸の栽培、竹製品の製造過程で生じるパウダーを発酵させて作ったパルプや炭等、竹をあますところなく活用を示す「Sustainable Bamboo -360°利活用 Map-」に見られるように、様々な製品で竹素材の利活用に取り組んでいる。また、竹を資源として有効活用する一環として、学校法人千葉工業大学創造工学部の石原沙織教授と産学連携にも取り組んでいる。 ➢ 引き続き、環境負荷低減を重視し、竹素材の特性を活かした製品開発を積極的に推進していく。なお、2026 年 1 月期年間での新製品の開発件数は、26 件であった。KPI における竹素材の新製品開発・改良数については、サイズ違いも含めて 200 件以上としている。 ➢ また、2026 年に家具・インテリアブランド「TAKE TORI」を始動した。竹の集成材を用いた製品開発をきっかけに、住宅建材の製造にも取り組んでおり、今後は、この部門の拡販にも取り組んでいく。		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	

	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
	14.1	2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	
	15.2	2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	・GX コンサルティングによる環境負荷低減		
KPI	● 2026 年中に、竹歯ブラシ等の同社開発製品について、製品・サービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガス量を算定し、CO₂換算量として可視化するカーボンフットプリント算定に取り組む。 ● 2027 年 1 月期以降、企業数ベースで年間 10 件以上、アメニティやカトラリー等について、プラスチック素材の製品から竹素材の製品への変更を提案し、年間 1 件以上の成約を実現する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 商工中金産業調査部 GX チームに依頼し、竹歯ブラシ等の同社開発製品について、製品・サービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガス排出量を算定し、CO₂換算量として可視化するカーボンフットプリント算定に取り組む予定である。 ➤ 同社は、商工中金産業調査部 GX チームによる支援や環境関連知見の蓄積を活用し、環境問題に関心の高い飲食チェーンやホテルチェーン向けに、竹製品への切替提案等を通じた環境負荷低減支援を展開していく方針である。蓄積した知見と専門性を生かし、環境問題に敏感な飲食チェーンやホテルチェーン向けに、竹歯ブラシやスプーン、フォーク等においてプラスチック素材の製品から竹素材の製品への変更を提案し、環境負荷低減に向けた支援を展開していく。		
貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	

	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
--	------	---	--

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	・商品の包装等における環境負荷低減		
KPI	2031年1月期までに、輸送・配送時に使用するパレットをプラスチックパレットからバイオマスプラスチックパレットへ100%切り替える。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 今後は輸送時の環境負荷低減に向け、従来使用していた年間約280枚の化石由来プラスチックパレットをバイオマスプラスチックパレットへ順次切り替える計画である。これにより、化石資源への依存低減に加え、原材料調達から廃棄までのライフサイクル全体で温室効果ガス排出量の抑制が期待される。また、バイオマスプラスチックパレットは従来品と同等の耐久性を有することから、今以上に繰り返し利用することで、パレットの有効利用率向上を図るとともに、長寿命化による廃棄物発生量の削減および資源利用効率の向上に取り組む方針である。		
貢献するSDGsターゲット	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	（ポジティブ）健康および安全性 （ネガティブ）気候の安定性、資源強度
取組内容（インパクト内容）	・テフキーO ₃ 拡販による健康的な生活環境の提供
KPI	2030年1月期において、竹素材100%の不織布おしぼり「テフキーO₃」について、出荷数量を500万枚以上とする。
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 不織布おしぼり「テフキーO₃」の主な最終販売先は飲食業であり、

	感染症予防を通じて、衛生的で健康的な生活環境の提供に寄与している。 ➤ 「テフキー-O₃」の販売は、2026 年 1 月期に 3.5 億本で、飲食店向けが中心である。一方、旅館・ホテル業などの観光業界における飲食シーンでの利用拡大に向け、ホテルチェーン本部への導入提案や、衛生管理ニーズに対応した商品仕様の訴求などを進めた結果、2025 年冬からホテルチェーンへの納入を開始した。今後は、既存導入先での横展開や業態別提案の高度化により、飲食業に加え、旅館・ホテル業に対しても引き続き拡販に取り組む。加えて、環境問題に敏感な企業に向け、開発が完了したプラスチック由来の素材を使用しない竹素材 100%の「テフキー-O₃」の拡販にも取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
健康および安全性、社会的保護	ワーク・ライフ・バランスの推進等	法定福利を全従業員に提供するとともに、RPA・クラウド・AI の活用による業務合理化を推進している。時間外労働はなく、有給休暇取得率は 100%であり、ワーク・ライフ・バランスは確保されていることから、KPI は設定していない。なお、社員は週休 3 日制を選択可能であり、柔軟な働き方を推進している。
気候の安定性、大気、資源強度	物流・配送における環境負荷低減	仕入れ倉庫や拠点間の幹線輸送においては、JR 貨物を活用したモーダルシフトを念頭に置いた配送システムを構築している。これにより、物流全体における輸送効率の向上やエネルギー使用量の抑制が図られており、CO ₂ 排出量の削減や排気ガス等の大気汚染の抑制

		にもつながり、ネガティブの影響は十分に緩和されていることから、KPI は設定しない。
--	--	--

5.サステナビリティ管理体制

アステップでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、西内代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献等との関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、西内代表取締役社長を最高責任者、戦略マーケティング本部川島氏を中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	西内 毅
(事務局兼 KPI 推進リーダー)	戦略マーケティング本部	川島氏

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、アステップと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、アステップと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。アステップは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190